

テレビ番組のご案内

いつまでも

住み続けたいと思う街



あなたの街からー土岐市ー

「市政を一から・・・」

～大野信彦新土岐市長に聞く～

- 放映日 8月2日(木)
午後6時10分～6時30分
- 放送局 岐阜放送

詳しくは、秘書広報課広報広聴係(内線186)へどうぞ。

～知ってください 考えてください～

土岐市の財政のこと

このコーナーでは、財政の仕組みや本市の実情についてお知らせします。

総務課財政係 内線226・227

第2回 収入のこと ①市税

市の収入には、市税をはじめとして、国・県からの収入、銀行などからの借入れや施設の使用料、基金(市の貯金)の取り崩しなどがあります。

平成19年度土岐市一般会計当初予算(総額:178億4,400万円)のうち、約41%(73億782万円)を市税収入が占めています。市税には、市民税(個人・法人)・固定資産税・都市計画税・軽自動車税・たばこ税・入湯税などがありますが、市税収入の増減が市の財政事情に大きな影響をもたらします。

この市税収入の状況を年度別に比較しますと、平成9年度をピークに16年度まで減収傾向になり、17年度に増収へ転じ、18年度も増収の見込みとなっています。

平成19年度予算で大幅な増収が見込まれている理由は、所得税(国に納める税金)と個人の市民税(市県民税)

を合わせた負担額の総額は変えず、所得税を下げ、市民税を上げて、その割合を変更する、いわゆる「税源移譲」による税制度の改正が行われたためです。

しかしながら、ピークであった平成9年度収入と19年度収入見込みを比較すると、約6億6,000万円の開きがあり、依然として厳しい状況にあるといえます。本市の主要な産業であり、1,300年以上の伝統と歴史を持つ陶磁器産業の経営は、中国製品などの安価な海外製品の輸入増加や原材料費の高騰などの影響で非常に厳しい状況に置かれており、市税収入に大きな影響を与えています。また、少子高齢化が進むと、市民生活にとって必要不可欠な福祉分野の経費がさらに増大していくことは明らかであり、市民生活を守るためには、経費の増加を賄うだけの収入を確保していかなければなりません。

年度別市税収入状況

